

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

< 4/1 ~ 4/5 >

日銀が緩和的な金融環境を継続するとの見方から、ドル円は一時約 34 年ぶりの水準まで上昇しました。円安を受けて、財務省、金融庁、日銀が 3 者会談を開いたことから、為替介入への警戒が強まっています。日銀の金融政策決定会合の主な意見では、金融政策の正常化に慎重な姿勢が示されました。他方、米連邦準備理事会 (F R B) のウォラー理事は利下げ開始を急ぐ必要はないとの見解を示しました。来週は、日銀短観、パウエル F R B 議長の講演、米雇用統計などを確認しながら、方向感を探ることになりそうです。

◆株価：高水準の株価を継続か

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 39,500~41,000 円 (4月) 34,000~42,500 円



来週は為替が円安水準で推移していることや米経済の軟着陸(ソフトランディング)観測の高まりが支えとなり、高水準の株価を維持することが見込まれます。1日に発表される日銀短観が国内企業の景況感改善を示す内容になると、一段と株価が上昇する展開も見込まれます。ただ、今月は株式市場だけでなく、商品やJリートなど多くの金融資産が上昇しており、市場は過度に楽観的になっている可能性があり、調整局面を迎えることも想定されます。

◆為替：上値模索

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 150.0~152.5 円 (4月) 145.0~155.0 円



ドル円は、じりじりと上値余地を模索する展開が見込まれます。F R Bは今年3回の利下げという従来予想を据え置く一方、日銀の植田総裁は政策変更実施後も金融緩和を維持するという方針を明確にしていることから、日米の実質金利差は依然強いドル買い要因となりそうです。ただ、ドル円は 151 円台前半で推移しており、日本政府高官から円安けん制発言が散見される中、日銀のドル売り介入への警戒感は根強く、当面ドル円の上値を抑えそうです。

◆長期金利：レンジ継続

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.68~0.75% (4月) 0.60~0.90%

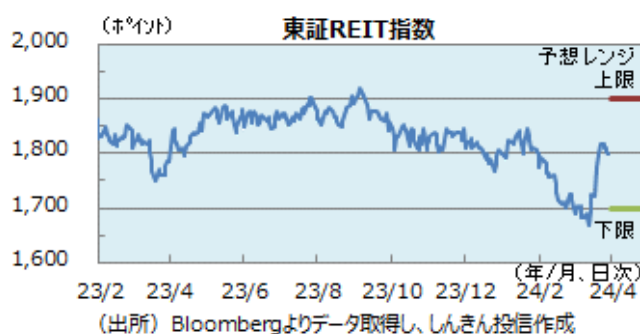


利上げに積極的なタカ派とみられていた日銀の田村審議委員が、「当面、緩和的な金融環境が継続する」と述べたことを受けて、緩和的な金融政策の長期化が意識されたことや、40年国債入札が堅調な結果になったことから、長期金利は0.7%付近まで低下する動きになりました。低金利環境が続くと見込まれることから、レンジでの動きの中、米金利をにらみつつ、居所を探る動きが続きそうです。10年国債入札も確認したいところです。

◆Jリート：上値を探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,780~1,850 ポイント (4月) 1,700~1,900 ポイント



東証 REIT 指数は、週初は4営業日続伸して始まったものの、その後は利益確定売りが優勢になりました。ただ、1,800ポイント割れでは押し目買いも入り、底堅く推移しました。PBR(株価純資産倍率)に相当するNAV倍率は改善しているものの、まだ割安とされる1倍を割り込む水準です。日銀がマイナス金利を解除した後も長期金利が落ち着いた動きとなっていることは安心材料です。一進一退の中、上値を探る動きが続きそうです。

■来週的主要な内外スケジュール

	国内	海外
4/1 月	日銀短観 (3月調査)	米ISM製造業景況指数 (3月) 中国財新製造業PMI (3月)
4/2 火	10年利付国債入札 マネタリーベース (3月)	米製造業受注 (2月) 米求人件数 (2月) ユーロ圏製造業PMI (3月、改定値)
4/3 水	国庫短期証券入札 (3か月)	パウエル米連邦準備理事会 (FRB) 議長の講演 米ISM非製造業景況指数 (3月) 米ADP雇用報告 (3月) ユーロ圏消費者物価指数 (3月、速報値) ユーロ圏失業率 (2月)
4/4 木	30年利付国債入札 日銀支店長会議、地域経済報告 (さくらレポート、4月) 連合24年春闘の第3回回答集計結果公表	米貿易収支 (2月) 米新規失業保険申請件数 (3/30 終了週) ユーロ圏生産者物価指数 (2月)
4/5 金	国庫短期証券入札 (3か月) 家計調査 (2月) 景気動向指数 (2月、速報値)	米雇用統計 (3月) 米消費者信用残高 (2月) ユーロ圏小売売上高 (2月)
4/7 日	—	中国外貨準備高 (3月)

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

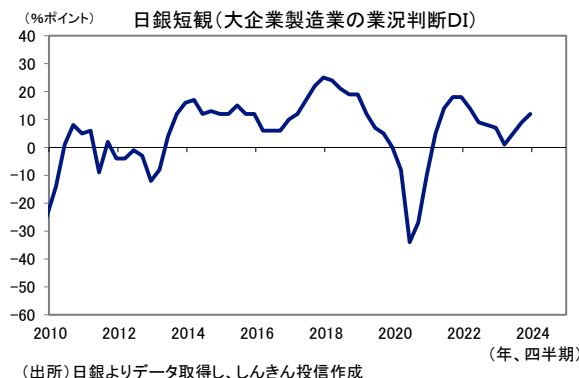
(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

日銀短観(3月調査) 4月1日(月) 8時50分発表

昨年12月調査の日銀短観では、大企業・製造業の業況判断指数(DI)がプラス12、同・非製造業がプラス30と、9月調査に比べ、ともに3ポイントの改善となりました。製造業は原材料費上昇の一服が寄与し、非製造業については価格転嫁の進展が景況感を支えました。

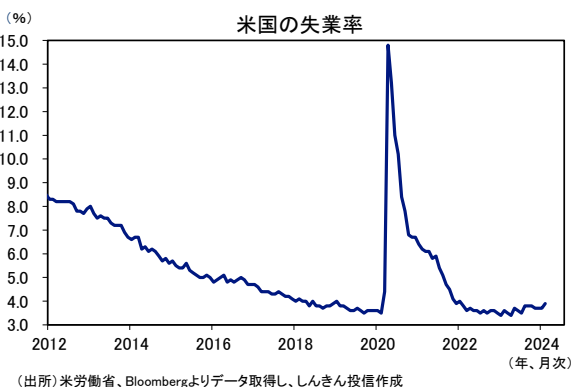
3月調査の業況判断DIは、大企業・製造業は12月調査からやや悪化、同・非製造業12月調査からやや改善となりそうです。製造業では海外景気の減速が景況感の重しとなる見込みです。一方、非製造業では、引き続き訪日外国人の増加やレジャー需要の回復が景況感を支えそうです。



米雇用統計(3月) 4月5日(金) 21時30分発表

2月の米雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月比27万5,000人増となり、市場予想を上回りました。他方、平均時給は前月比0.1%増となり、賃金の伸びは前月より鈍化しました(前年比でも4.3%増と、前月より鈍化)。また、失業率も3.9%と前月から上昇しました。

これまでの米連邦準備理事会(FRB)の利上げなどの影響を受け、米労働市場にはやや減速感もみられます。3月の非農業部門雇用者数は前月比20万3,000人増程度、平均時給は同0.3%増程度、失業率は3.9%程度を想定しています。



<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のもので、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】**■ 投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。